



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東
コード番号 4450 URL <https://powersolutions.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 忠郎
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画本部長（氏名） 加藤 康男（TEL）03(6878)0284
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（当社ウェブサイトにて、オンデマンド配信予定）
（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	4,561	13.6	349	△27.7	268	△36.6	282	△32.2	124	△44.7
2025年12月期中間期	4,016	26.8	483	80.0	422	75.7	416	75.4	224	49.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 139百万円（△41.4％） 2025年12月期中間期 238百万円（53.2％）

※ EBITDAは、営業利益＋償却費（減価償却費、のれん償却費等）として、算出しております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	39.61	38.55
2025年12月期中間期	74.98	72.42

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	6,886	3,949	53.8
2025年12月期	6,537	3,802	54.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,702百万円 2025年12月期 3,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2026年12月期	—	13.00			
2026年12月期（予想）			—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	23.5	714	△13.9	516	△27.6	490	△30.2	217	△43.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社アゼスト、株式会社キャッツ、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	3,143,810株	2025年12月期	3,135,406株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	9,832株	2025年12月期	9,832株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	3,131,161株	2025年12月期中間期	2,989,127株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 中間連結決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 中間連結決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 中間連結決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(自2026年1月1日至2026年6月30日)における我が国経済は、所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などに後押しされ、緩やかな回復基調となりました。一方で、継続的な物価上昇、中東情勢の緊迫化など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。その中で政府は、家計金融資産を貯蓄から投資に回すためにNISAやiDeCoの拡充・改革を進めており、2027年1月からこどもNISAの創設を初めとした制度改正を予定しているなど、今後も当社がターゲットとする資産運用業界に更なる成長が期待されます。

当社が主に提供するDX推進・DXコンサルティングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用(投信・投資顧問)セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って、業務・事務負担が発生する度に必要な対応があり、業界全体として引き続き業務ソリューションの需要が高まっております。さらに、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、業務効率化、人件費削減、ヒューマンエラー防止、働き方改革の推進など、金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

このような環境のもと当社は、中期経営計画にて2025年から2027年の3か年を、飛躍に向けた変革期として位置付け、「つくる」から「つかう」へのシフトと最上流コンサル領域への進出期として捉えており、重点施策として、①既存顧客との取引拡大、②新規顧客獲得(顧客基盤の拡大)、③人員の増強と顧客単価の向上、④コンサルティング領域への進出、という4つを掲げ、事業の成長に取り組んでおります。

当社グループのサービス別の当期の事業状況は次の通りです。まず、売上高は、当社、当社の子会社である株式会社イノベティブ・ソリューションズ及び株式会社ウィズ・テックが提供するDX推進・DXコンサルティングサービスは、株式会社ウィズ・テックの業績が新たに連結したことに加え、既存の事業も安定的な需要に後押しされ、堅調に成長しております。次に、当社の子会社である株式会社OLDEが提供するRPA関連サービスは、旺盛な需要及びRPA人材へのリスクリングによる単価向上により、順調に成長しております。最後に、当社の子会社である株式会社エグゼクション及び株式会社八興システムズが提供するインフラエンジニアリングは、株式会社八興システムズの業績が新たに連結したこともあり、順調な成長となりました。また、利益面は、事務所移転関連費用の計上により、計画していた通り減益となりました。なお、2026年4月に子会社化した株式会社アズスト及び2026年5月に子会社化した株式会社キャッツは6月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,561,402千円(前年同期比13.6%増)、EBITDA349,340千円(前年同期比27.7%減)、営業利益268,359千円(前年同期比36.6%減)、経常利益282,804千円(前年同期比32.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益124,033千円(前年同期比44.7%減)となりました。

また、当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略してしており、EBITDAは(営業利益+償却費(減価償却費、のれん償却費等))として算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ50,165千円減少し、4,408,824千円となりました。これは主として、売掛金及び契約資産が169,595千円増加した一方で、前渡金が347,656千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ399,179千円増加し、2,477,791千円となりました。これは主として、のれんが506,612千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ97,157千円増加し、2,292,108千円となりました。これは主として、流動負債その他に含まれる前受金が199,032千円減少した一方で、短期借入金が200,000千円増加、流動負債その他に含まれる未払金が84,447千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ104,218千円増加し、644,524千円となりました。これは主として、子会社追加による役員退職慰労引当金が178,438千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ147,638千円増加し、3,949,982千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が97,156千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ4,212千円減少し、2,052,151千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは259,203千円の収入(前中間連結会計期間は408,122千円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益270,071千円計上による収入による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは228,013千円の支出(前中間連結会計期間は99,831千円の支出)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出250,753千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは35,402千円の支出(前中間連結会計期間は136,378千円の支出)となりました。これは、配当金の支払額39,063千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年2月13日の「2026年12月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,363	2,052,151
売掛金及び契約資産	1,524,562	1,694,158
棚卸資産	26,421	41,169
前渡金	595,459	247,803
その他	265,281	382,782
貸倒引当金	△9,099	△9,240
流動資産合計	4,458,990	4,408,824
固定資産		
有形固定資産	62,149	264,694
無形固定資産		
技術関連資産	104,526	89,594
のれん	239,427	746,040
その他	48,431	41,269
無形固定資産合計	392,386	876,904
投資その他の資産		
投資有価証券	458,023	356,268
長期前払費用	418,864	274,900
敷金及び保証金	409,350	401,758
繰延税金資産	235,682	265,331
その他	102,154	37,933
投資その他の資産合計	1,624,075	1,336,191
固定資産合計	2,078,611	2,477,791
資産合計	6,537,602	6,886,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,091	363,185
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	230,780	251,435
未払費用	388,722	439,432
契約負債	446,844	247,811
未払法人税等	194,777	185,237
賞与引当金	179,741	115,397
役員賞与引当金	62,223	2,000
受注損失引当金	395	853
その他	382,374	476,756
流動負債合計	2,194,951	2,292,108
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	341,955	256,275
退職給付に係る負債	45,895	61,275
役員退職慰労引当金	100,978	279,416
繰延税金負債	24,707	32,557
その他	6,770	—
固定負債合計	540,306	644,524
負債合計	2,735,258	2,936,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,768	509,449
資本剰余金	495,267	526,639
利益剰余金	2,572,100	2,669,256
自己株式	△12,116	△12,116
株主資本合計	3,563,019	3,693,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,184	9,650
その他の包括利益累計額合計	6,184	9,650
非支配株主持分	233,140	247,103
純資産合計	3,802,344	3,949,982
負債純資産合計	6,537,602	6,886,615

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,016,238	4,561,402
売上原価	2,624,398	3,017,290
売上総利益	1,391,840	1,544,111
販売費及び一般管理費	968,890	1,275,752
営業利益	422,949	268,359
営業外収益		
受取利息	734	2,046
助成金収入	—	5,351
補助金収入	12,575	—
協賛金収入	—	22,000
その他	2,901	8,409
営業外収益合計	16,211	37,808
営業外費用		
支払利息	1,693	1,733
持分法による投資損失	1,294	3,255
投資事業組合運用損	18,996	17,478
その他	303	895
営業外費用合計	22,288	23,362
経常利益	416,873	282,804
特別利益		
固定資産売却益	—	632
投資有価証券売却益	415	—
段階取得に係る差益	—	34,380
特別利益合計	415	35,013
特別損失		
退職特別加算金	※ 22,464	※ 21,730
事務所移転費用	—	26,016
特別損失合計	22,464	47,746
税金等調整前中間純利益	394,824	270,071
法人税、住民税及び事業税	135,966	106,394
法人税等調整額	18,307	27,365
法人税等合計	154,274	133,759
中間純利益	240,550	136,312
非支配株主に帰属する中間純利益	16,432	12,278
親会社株主に帰属する中間純利益	224,117	124,033

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	240,550	136,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,165	3,466
その他の包括利益合計	△2,165	3,466
中間包括利益	238,385	139,778
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	221,952	127,499
非支配株主に係る中間包括利益	16,432	12,278

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	394,824	270,071
減価償却費	34,291	57,392
のれん償却額	26,785	38,061
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△34,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,939	△64,344
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,397	△60,223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1,398
株式報酬費用	25,269	29,690
受注損失引当金の増減額(△は減少)	859	457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△664	△250
受取利息	△734	△2,046
支払利息	1,693	1,733
助成金収入	—	△5,351
補助金収入	△12,575	—
売上債権の増減額(△は増加)	65,295	14,222
前渡金の増減額(△は増加)	139,710	347,656
前払費用の増減額(△は増加)	△83,430	△114,104
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,094	△14,693
長期前払費用の増減額(△は増加)	△35,464	127,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,996	△14,076
前受金の増減額(△は減少)	74,058	△201,121
未払金の増減額(△は減少)	△24,559	5,926
未払費用の増減額(△は減少)	△18,816	50,709
投資事業組合運用損益(△は益)	18,996	17,478
その他	△29,376	△16,609
小計	507,923	432,059
利息及び配当金の受取額	734	2,744
利息の支払額	△1,582	△1,620
助成金の受取額	—	5,351
補助金の受取額	12,575	—
法人税等の支払額	△113,995	△179,331
法人税等の還付額	2,467	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,122	259,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,847	△250,753
有形固定資産の売却による収入	—	1,163
無形固定資産の取得による支出	—	△1,268
投資有価証券の取得による支出	△87,814	△25,000
投資有価証券の売却による収入	6,993	—
投資事業組合からの分配による収入	—	7,292
敷金及び保証金の差入による支出	△15,180	△2,091
敷金及び保証金の回収による収入	1,016	14,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△67,534
保険積立金の解約による収入	—	96,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,831	△228,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△104,059	△194,701

社債の償還による支出	△5,000	△5,000
株式の発行による収入	5,046	3,361
配当金の支払額	△32,365	△39,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,378	△35,402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,913	△4,212
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,906	2,056,363
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,703,819	2,052,151

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※ 退職特別加算金

当社の連結子会社が退職金制度を廃止したことによる清算金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。